

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月10日

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2156 URL https://www.saylor.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総務局長 (氏名) 西分 太郎 (TEL) 087-825-1156
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,264	10.7	334	—	△116	—	△115	—	△85	—
2021年3月期第1四半期	1,142	△40.9	—	—	△162	—	△154	—	△116	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △99百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △106百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△22.62	—
2021年3月期第1四半期	△30.88	—

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。2022年3月期期首(2021年4月1日)から適用となった『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※収益は、2022年3月期期首(2021年4月1日)から適用となった『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります(7ページ「会計方針の変更」参照)。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,702	1,689	45.6
2021年3月期	4,186	1,804	43.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,689百万円 2021年3月期 1,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想は、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結通期業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,078,000株	2021年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,300,328株	2021年3月期	2,300,328株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,777,672株	2021年3月期1Q	3,777,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。